

## 分散配置における活動体制及び 専門技術職員の人材育成体制に関する調査（案）

- 分散配置（保健・福祉・介護・医療等）における活動体制に関する調査（案）（資料2－1）
- 専門技術職員の人材育成体制に関する調査（案）（資料2－2）
- 分散配置における活動体制及び専門技術職員の人材育成体制に関する調査　ワーキンググループメンバー（案）（資料2－3）

## 分散配置(保健・福祉・介護・医療等)における活動体制に関する調査(案)

### 1 調査目的

近年、市町村において、保健分野のみでなく介護保険、障害福祉、児童福祉、教育委員会、国保などの多くの分野の配置が進んでいる。また、市町村合併により、人口規模の大きな自治体の増加から、複数カ所の保健センターに分散配置されることもある。このような分散配置における保健活動の問題点、課題を明確にするために、保健活動体制、特に配置の実態について調査を行うものである。

### 2 調査対象

- 1) 市町村(保健所設置市・特別区を除く)の全数調査とする
- 2) 地域保健部門を窓口とし、専門技術職が配置されている部門に対して調査を行う

### 3 調査方法

郵送によるアンケート調査とする

### 4 調査期間

平成18年10月

### 5 調査内容

- 1) 保健技術専門職員が配置されている部門、人数、主な業務
- 2) 保健センター等の保健活動の分散状況、人数、年齢、経験年数、主な業務
- 3) 保健技術職員のトップの職位と役割、各部署での決裁権と責任
- 4) 分散配置における専門技術職員の具体的な連携方法
- 5) 分散配置における問題点
- 6) 今後、取り組もうとしている体制における課題

## 専門技術職員の人材育成体制に関する調査（案）

### 1. 調査目的

急速な高齢化や少子化の進展、生活習慣病の増加、国民ニーズは複雑化、多様化していること等から、地域保健分野における保健活動の重要性が増大している。しかしながら、専門技術職員においては、行政能力についての研修が対象とされていない自治体や専門技術職員としての体系的な研修計画がない自治体などもある。一方で、業務が多忙等の理由から研修等への参加ができないなど専門技術職員の資質の向上が図られていないこともある。

国民のニーズに対応できる保健活動の展開には、自治体において計画的・体系的に専門職員の育成に努めるとともに、専門技術職員自らが自己研鑽を積み、専門的な知識・技術に加え、行政能力の向上を図ることが重要である。このため、人材育成の計画や実施状況、人材育成上の課題など市町村における人材育成に関する実態について調査を行う。

### 2. 調査対象

- 1) 市町村(保健所設置市・特別区を除く)の全数調査とする
- 2) 地域保健部門を窓口とし、人材育成担当者に対して調査を行う

### 3. 調査方法

郵送によるアンケート調査とする

### 4. 調査期間

平成18年10月

### 5. 調査内容

- 1) 人材育成計画の有無と内容
- 2) OJT の体制
- 3) Off-JTの体制と内容
 

<ol style="list-style-type: none"> <li>① 行政研修</li> <li>② 専門研修</li> <li>③ 自己啓発</li> </ol>	}	新任期、中堅期、リーダー期における 研修内容について記載する
--	---	-----------------------------------
- 4) ジョブローテーション
- 5) 今後強化すべき機能を育成するための研修の有無と内容
  - ① 企画・評価
  - ② 地域に根ざした活動
  - ③ 連携・協働

- 6) 5)の能力を育成するための研修体制の有無と内容
  - ① 保健所が企画・実施する研修
  - ② 新任者に対する研修
- 7) 資質向上のための課題
- 8) 今後資質向上のために取り組む課題

## 分散配置における活動体制及び専門技術職員の人材育成体制に関する調査 ワーキンググループメンバー(案)

氏名	所属・職名
井伊 久美子	兵庫県立大学看護学部 教授
佐伯 和子	北海道大学医学部保健学科 教授
迫 和子	神奈川県秦野保健福祉事務所 副技幹
佐藤 加代子	国立保健医療科学院生涯保健部 公衆栄養室長
曾根 智史	国立保健医療科学院公衆衛生政策部 部長
武村 真治	国立保健医療科学院公衆衛生政策部 主任研究官
長谷部 裕子	南アルプス市保健福祉部健康増進課 副主幹
鳩野 洋子	国立保健医療科学院公衆衛生看護部 ケアシステム開発室長
藤山 明美	神戸市保健福祉局健康部地域保健課 主幹

(50音順 敬称略)